

## 8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進

### 1 ねらい（5か年計画から転記）

富栄養化の状態にあるダム湖への生活排水の流入を抑制するため、県内ダム集水域の公共下水道整備を促進し、ダム湖水質の改善を目指す。

### 2 目標（5か年計画から転記）

県内ダム集水域の下水道計画区域における下水道普及率を20年間で100%とすることを目標とし、当初5年間で59%程度（平成15年度末現在37%）に引き上げる。

### 3 事業内容（5か年計画から転記）

県内ダム集水域の下水道計画区域において、公共下水道の整備の取組を強化する。このため、県は、この取組を行う市町村への支援を行う。

県内ダム集水域



#### 〔支援の内容〕

公共下水道の整備を促進するために追加的に必要となる経費のうち、国庫補助金及び地方交付税措置額を除く公費負担相当額を支援する。

	当初5年間	当初5年間を含む20年間
下水道普及率	59 %	100 %

※ ここでいう下水道普及率は、下水道計画区域人口に対する処理区域人口の割合であり、通常使用される下水道普及率（行政人口に対する処理区域人口の割合）とは異なる。

### 4 事業費（5か年計画から転記）

当初5年間計 76億6,400万円  
 （単年度平均額 15億3,300万円）  
 うち新規必要額 42億7,000万円  
 （単年度平均額 8億5,400万円）

### 5 事業実施状況

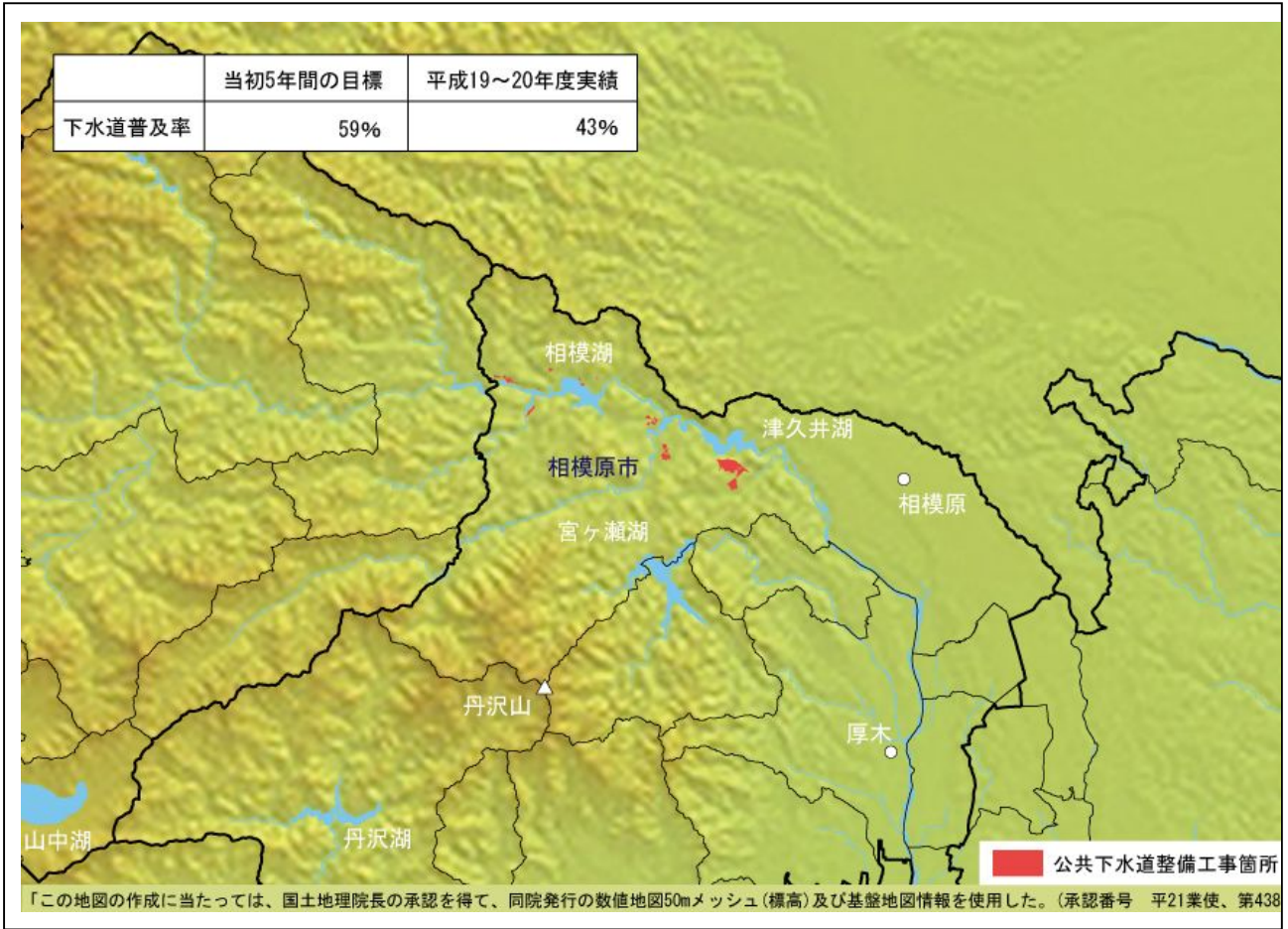
	整備面積
平成19年度	28.6ha
平成20年度	28.2ha

平成20年度の公共下水道整備



管路開削工事（相模原市津久井町）

【事業実施箇所図】（平成19～20年度実績）



6 5か年計画進捗状況

	(参考) 平成15年度	(参考) 平成18年度	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 計画	5か年目標 (23年度)
下水道普及率	37%	40.1%	42.4%	43.4%	—	59%
整備面積	—	—	28.6ha	28.2ha	37.1ha	206ha
進捗率(※)	—	—	12.2%	17.5%	—	—

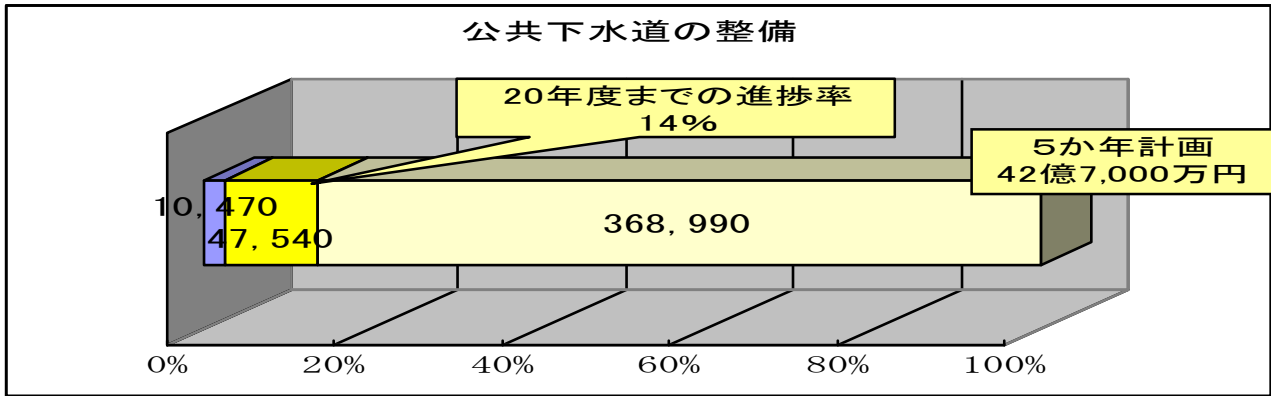
※ 進捗率の考え方

5か年の目標である下水道普及率59%(平成23年度)を達成するためには、5年間で下水道普及率を18.9ポイント上昇させる必要がある(H23:59%-H18:40.1%=18.9ポイント)。

そこで、20年度までの下水道普及率の3.3ポイント上昇(H20:43.4%-H18:40.1%)を5か年の目標である18.9ポイント上昇で除した割合を進捗率として考える。

## 7 予算執行状況

5か年計画 合計額	平成19年度 執行額・進捗率	平成20年度 執行額・進捗率	19～20年度 累計	平成21年度 予算額
42億7,000万円	1億470万円 (2%)	4億7,540万円 (11%)	5億8,010万円 (14%)	5億7,500万円



## 8 事業進捗状況から見た評価

県内ダム集水域における公共下水道の整備の平成20年度事業実績（累計）の進捗率は、17.5%であった。5年間の数値目標を設定している事業であるため、次の基準により、達成状況はDランクと評価される。

5年間（平成19～23年度）の数値目標を設定している事業

平成20年度の実績（累計）	ランク
目標の40%以上	A
目標の32%以上40%未満	B
目標の24%以上32%未満	C
目標の24%未満	D

### 特記事項：事業進捗率の遅れ、計画額に対する予算執行率が低い理由

公共下水道の整備については、整備量が目標に対し低く計画されているため、事業進捗率は伸びていない。

また、予算執行状況については、当初の設計額よりも入札額が大きく下回ったこと、国の補助が想定より多く受けられたことなどにより、少ない予算執行状況となった。

なお、今後、相模原市が下水道計画区域を縮小し、合併処理浄化槽（市町村設置型）による整備区域の拡大を予定している。

## 9 モニタリング調査実施状況

この事業は、富栄養化の状態にあるダム湖への生活排水の流入を抑制するためのものであり、量的には下水道整備量、下水道普及率を指標とする。モニタリング調査は実施しないが、計算による負荷軽減量（理論値）を把握する。

なお、長期的な施策効果の把握については、「11 水環境モニタリング調査の実施」における「② 河川のモニタリング調査」により行い、既存の公共用水域の水質調査（ダム湖におけるBOD・COD・全窒素・全リン等）、アオコの発生状況等も参考とする。

### 負荷軽減量（理論値）

	平成 19 年度	平成 20 年度	計
下水道整備面積	28.6ha	28.2ha	56.8ha
新たに下水道に接続することとなった人数	995 人	244 人	1,239 人
下水道接続以前の排水処理方法(推計)			
・汲み取り	171 人	40 人	211 人
・単独処理浄化槽	593 人	151 人	744 人
・合併処理浄化槽	231 人	53 人	284 人
事業実施による年間汚濁負荷軽減量(理論値)			
・BOD	13.0 t	3.2 t	16.2 t
・窒素	1.8 t	0.6 t	2.4 t
・リン	0.3 t	0.1 t	0.4 t

※1人が排出する年間汚濁負荷量：BOD 21.17kg、窒素 4.015kg、リン 0.4745kg

(流域別下水道整備総合計画調査 指針と解説 平成 20 年版による)

## 10 モニタリング調査結果に基づく評価

この事業はモニタリング調査を実施しておらず、評価の対象としないが、津久井湖・相模湖においては、全窒素、全リンの濃度がほとんど変化していない中で、アオコの発生量が増加傾向にあり、注意が必要となっている。

## 11 総括

公共下水道の整備については、事業の1～2年目という事情を勘案しても、全体的に事業進捗が遅れており、5か年計画の目標達成に向けて、今後、一層の整備の促進が必要である。相模原市では、現在、下水道計画区域の見直しの作業を進めており、ダム湖の水質を早期に改善するため、新たな計画区域については津久井地域の特性、費用対効果、整備の効率性などを総合的に判断し、区域設定を行うべきである。したがって、それに応じた下水道普及率の目標の見直しが必要である。